

特定非営利活動法人 □□□□□ 御中

〇〇年〇〇月〇〇日

日付は設立総会開催日又は
開催日以降となります。

就任承諾及び誓約書

住所又は居所を証する書面（住民票等）に記載されたものと一致させてください。

住所又は居所 高知県高知市〇〇町〇番地
氏 名 土佐丸 太郎 ⑧

私は、特定非営利活動法人 □□□□□ の

理事
監事

 に就任することを承諾するとともに、特定非営利活動促進法第20条各号に該当しないこと及び第21条の規定に違反しないことを誓約します。

該当する方を○で囲んで
ください。

- 備考 1 「住所又は居所」欄には、特定非営利活動促進法施行条例第2条第2項に掲げる書面によって証された住所又は居所を記入してください。
(その書面にアパート名、室番号等も記載されていれば、それも記入してください。)
- 2 この様式は理事全員と監事全員作成してください。

《参考》

特定非営利活動促進法第20条の要件
一 成年被後見人又は被保佐人
二 破産者で復権を得ないもの
三 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者
四 以下の理由で罰金の刑に処せられ、その執行を終わった日又はその執行を受けることがなくなった日から二年を経過しない者 ・ 特定非営利活動促進法の規定に違反した場合 ・ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律の規定に違反した場合 ・ 刑法第204条(傷害)、第206条(現場助勢)、第208条(暴行)、第208条の2(凶器準備集合及び結集)、第222条(脅迫)、第247条(背任)の罪を犯した場合 ・ 暴力行為等処罰に関する法律の罪を犯した場合
五 暴力団の構成員(暴力団の構成団体の構成員を含む。)若しくは暴力団の構成員でなくなった日から五年を経過しない者
六 設立の認証を取り消された特定非営利活動法人の解散当時の役員で、設立の認証を取り消された日から二年を経過しない者

特定非営利活動促進法第21条の要件
役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が一人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の三分の一を超えて含まれることにならない。 (注) 具体的には、理事・監事が6人以上の場合に限り、配偶者若しくは三親等以内の親族を1人だけ役員に加えることができる。